

令和8年3月

中期財政計画（一般財源ベース）

【令和7年度～令和12年度】

高砂市

中期財政計画・長期財政見通しの考え方

【全体事項】

今回の中期財政計画・長期財政見通しは、令和7年12月に作成した超長期財政見通しをベースにしており、令和8年度の地方財政計画及び直近の本市の事業計画を反映し作成している。令和9年度以降も令和8年度の一般財源総額が確保される前提で作成しており、様々な条件は固定させている。

また、公共施設の更新等の影響が10年後以降も続くことから、超長期財政見通しも参考として作成している。

【個別事項】

- 令和7年度は3月補正後の決算見込額、令和8年度は地方財政計画を反映した当初予算額に今後補正見込額を加えた額とし、令和9年度以降も同様としている。
- 歳入増につながる経済成長は見込んでいない。また、人件費及び物価高騰に伴う物件費等の上昇は見込んでいない。
- 扶助費などの社会保障関係費の伸びについては見込み、その財源は地方財政計画で確保される前提で地方交付税に反映させている。
- 市債の利率は直近の政府資金を参考に算定し、金利の上昇は見込んでいない。
- 現下の金利上昇局面については、持続可能な財政運営に看過できない影響があると考え、仮定条件のもとリスク分析を別途行っている。
- 公共施設更新費用については、令和7年12月の超長期財政見通しで示したように今後30年間で1,330億円と試算しているが、今回は、持続可能な財政運営とするための革新的な要素も考慮した、今後30年間で900億円を採用している。
- 市民病院運営費用については、現在、指定管理者の選定業務中であることから、補助費に費用は計上しているものの、金額について個別表記していない。
- 不用額見込等については、1.8%としている。これは、過去の不用額を参考にした率（3.0%）から、今後の新規ソフト事業の実施など不確定要素を考慮したもの。

中期財政計画・長期財政見通し10年間の分析

- 財政調整基金の残高については、経常的な収支不足により最終年度の令和17年度に約12億円となる。
- 標準財政規模については、約230億円から約240億円で推移している。要因は、社会保障関係費の増加が続くと見込んでいるためである。
- 市債の利率は直近の政府資金を参考に、下記のとおり見込んでいる。過去1年間で相当上昇している。

	令和7年3月 中長期	令和7年12月 超長期	令和8年3月 中長期
10年償還債	1.0%	—	1.9%
20年償還債	1.6%	2.1%	2.5%
25年償還債	1.8%	2.4%	3.0%
30年償還債	1.9%	—	3.2%

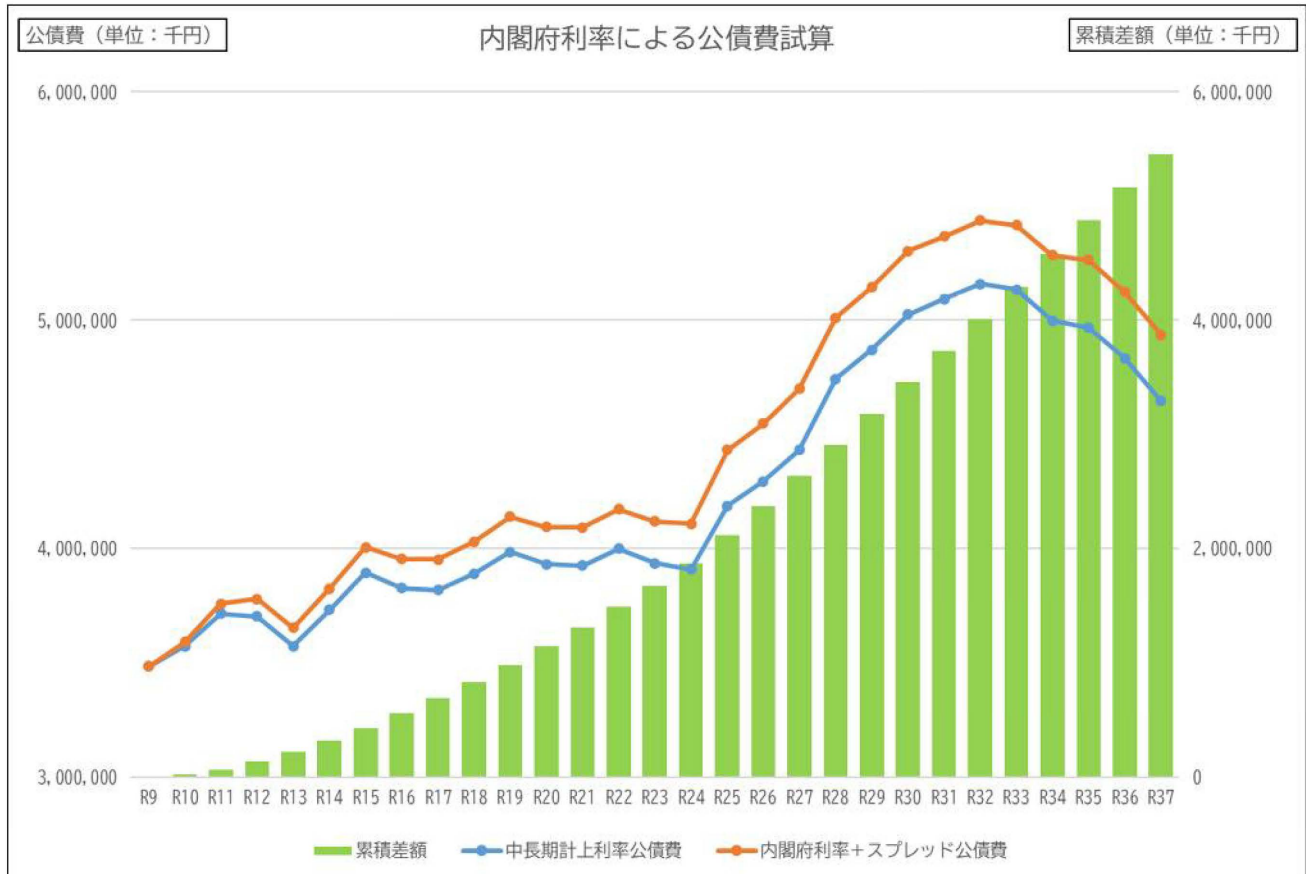
- 公債費については、既発債の元金償還額の増及び新発債の金利上昇の影響によって、40億円程度と高止まり、財政の硬直化の要因となるレベルになる。
- 市債残高については、投資的経費が今後30年間の前半に集中し、残高が460億円を超えることから、事業の平準化が課題となる。
- 健全化判断比率については、将来負担比率が著しく上昇し150%を超え、全国的にもワーストの部類に入る。新病院建設や公共施設更新に係る市債残高の増加と基金残高の減少が要因となる。

超長期財政見通し30年間の分析

- 超長期財政見通しについては、公共施設更新費用を今後30年間で900億円とし、不用額見込等を過去の不用額を参考にした3.0%で作成している。
- 不用額見込等を3.0%としたことで収支が若干改善した。しかしながら、新規ソフト事業が実施できない等、限定的な財政運営となる。
- 公債費については、50億円を超えるレベルまで上昇し、財政の硬直化が更に進む。歳入増を伴わない金利上昇が続くことになれば、公債費負担の増によって、持続可能な財政運営に支障が出る。
- 市債残高については、ピーク時に540億円となることから、財政の硬直化を回避するために、積極的な特定財源の確保等による発行抑制が必須となる。

金利上昇局面における公債費の分析

金利上昇局面における内閣府が想定した利率を基に元利償還金を算定



	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	2034	2035
	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
内閣府想定利率	中長期 利率	2.6%	2.5%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%	2.3%	2.2%
10年償還債	1.9%	2.7%	2.6%	2.6%	2.6%	2.5%	2.5%	2.4%	2.4%	2.3%
20年償還債	2.7%	3.5%	3.4%	3.4%	3.4%	3.3%	3.3%	3.2%	3.2%	3.1%
25年償還債	3.0%	3.8%	3.7%	3.7%	3.7%	3.6%	3.6%	3.5%	3.5%	3.4%
30年償還債	3.2%	4.0%	3.9%	3.9%	3.9%	3.8%	3.8%	3.7%	3.7%	3.6%

※中長期の経済財政に関する試算（内閣府HP）をベースに地方債スプレッドとして0.1（10年償還債）を加え見込んでいる。

- 金利の上昇を見込んだ場合、元利償還金累積差額が5年間で約1.5億円、10年間で約7億円、30年間で約55億円となる。通常、金利上昇には経済成長が伴うと考えられるが、今後の公債費負担増をカバーする歳入増が見込めるか注視しなければならない。

まとめ

今回の中期財政計画・長期財政見通しについては、新病院の建設費用を約138億円、公共施設の更新費用を今後30年間で約900億円と設定し作成しているが、令和8年度に予定している新病院建設の基本構想・基本計画、公共施設の全体最適化計画、令和9年度に予定している高砂市新たな学校づくり推進計画の策定を控え、今後前提条件が修正される中での計画となっている。

令和7年12月の超長期財政見通しと傾向に大きな変化はないが、金利上昇の影響が顕在化し始めている計画となった。その局面が続いた場合の影響額を今回新たに示したが、看過できない額となったことから、今後経済成長を伴う歳入増が見込めるのか、また地方財政計画で財源保障されるのか見極める必要がある。

極めて厳しい見通しとなったが、本市の持続可能な財政運営に最も重要なポイントとなる新病院の建設費用や公共施設の更新費用が今後明らかになる中、併せて財源についても研究を進め、健全な財政の堅持を目指していきたい。

【各費目の考え方】

令和7年度から令和12年度までの6か年とする。令和7年度は決算見込額とし、令和8年度は当初予算額に今後補正見込みを追加した額とする。

《歳入》

1. 市税

令和6年度決算及び令和7年度決算見込みを反映し、令和8年度以降はそれらを勘案した額を計上する。

個人市民税については、令和9年度は国の予算等に基づいて、やや増加傾向を見込んでおり、それ以降は同額で見込んでいる。

法人市民税については、企業の事業収益動向や景況感の改善等を考慮して推計し、令和12年度以降は同額で見込んでいる。

固定資産税については償却資産において、令和8年度以降に一定の設備投資が見込まれるため、増加で見込む。令和11年度以降は、設備投資における減価償却等を踏まえ、同額で見込んでいる。

その他の税については、過去の実績、税制改正等を見込んだ額とする。

2. 地方譲与税等

利子割交付金については、令和8年度は預金金利の引き上げの影響による増加を見込んでおり、令和9年度以降も同額で見込んでいる。

株式等譲渡所得割交付金については、令和8年度は株価の上昇による増加を見込んでおり、令和9年度以降も同額で見込んでいる。

地方消費税交付金については、物価上昇、国内消費の上昇による増加を見込んでおり、令和9年度以降も同額で見込んでいる。

環境性能割交付金については、令和7年度末をもって、自動車税及び軽自動車税の環境性能割が廃止されることに伴い、令和8年度から廃止。

その他譲与税、交付金については、県予算、実績等を勘案し見込んでいる。

3. 地方交付税等

令和8年度の普通地方交付税予算額をベースに市税、地方譲与税等の伸び率や公債費及び地方財政計画を考慮し、算定した額を見込んでいる。臨時財政対策債については、令和8年度地方財政計画を反映し計上していない。

交付税算入のある起債に伴う普通地方交付税の増減は反映している。また、令和9年度から令和17年度までは扶助費や繰出金などの社会保障経費の増加を見込んでいるが、多くは国の財政措置のある経費のため、増加分を普通地方交付税に反映している。

標準財政規模については、上記を見込んだ額で算定している。

4. その他財源

(1) 財産収入

工業公園土地については、賃料を見込んだ額とする。また、売却について、土壤汚染補償費用の精査を見込んだ額とし、財政調整基金に積み立てるものとする。

《歳出》

1. 人件費

令和8年度当初予算額をベースとし、現時点での給与水準と定員適正化計画に基づく職員数及び職員構成を考慮して今後の人件費を算定している。令和9年度以降は、市民病院事務局の職員受け入れによる一時的な人件費の増加と、退職手当調整負担金の増加を考慮している。

2. 公債費

公共施設の更新や連続立体交差事業、その他のインフラ事業を踏まえた借入予定額とし算定している。また、市債借入条件については、公共施設の更新は25年償還、連続立体交差事業及びその他インフラ事業は事業ごとに償還年数及び借入利率を設定している。

3. 扶助費

令和9年度以降については、過去からの伸び率が高い事業（障害福祉サービス経費、障害児支援経費）を個別に算定し、その財源は地方財政計画で確保される前提で地方交付税に反映させている。

その他の経費は令和8年度当初予算額をベースに過去の伸び率を勘案し算定する。

4. 繰出金

国民健康保険事業特別会計繰出金については、被保険者数の減を見込んだ額とする。

後期高齢者医療事業特別会計繰出金については、被保険者数の増を見込んだ額とする。

介護保険事業特別会計繰出金については、高砂市介護保険事業計画に基づいた伸び率を見込んでいる。

5. 投資的経費

公共施設の更新については、持続可能な財政運営とするための行革的な要素も考慮した、今後30年間で900億円としたうちの当初10年分と、連続立体交差事業、インフラ事業他は事業計画に基づいた額で算定している。

6. その他経費

(1) 物件費

ふるさと寄附金記念品経費、予防接種経費、DX推進経費等を見込んでいる。

(2) 補助費等（下水道事業繰出金除く）

集会施設整備費補助事業、地球温暖化対策推進事業等の経費を見込んでいる。ゼロカーボン推進経費（ソフト事業）については、事業内容が確定していない令和9年度以降も毎年5千万円ずつ計上している。

市民病院運営経費については、令和7年度は決算見込み、令和8年度は当初予算額に単年度資金不足を含めた決算見込みとし、令和9年度から指定管理者による運営が開始されるものとしている。

新病院の開院は令和13年度の年度途中を予定している。1年間を通して新病院での運営となるのは令和14年度からとなる。そのため、便宜上、令和13年度までは現市民病院、令和14年度から新病院で運営するものとして計算している。

(3) 下水道事業繰出金

総務省の要請により策定する、中長期的な経営の基本計画である「下水道事業経営戦略」に基づいて、基準内繰出として、雨水処理に要する経費、分流式下水道等に要する経費等を計上している。

(4) 積立金

公共施設等整備基金として令和8年度から令和10年度まで2億円ずつ積み立てるものとする。

駅周辺整備基金は令和11年度から約0.2億円ずつ積み立てるものとする。

《基金》

- 減債基金は長期財政見通しの最終年である令和17年度に残高が0となるよう、公債費が上昇する令和9年度から機械的に取り崩している。
- 公共施設等整備基金も、令和17年度に残高が0となるよう、令和11年度から機械的に取り崩している。
- 駅周辺整備基金は、JR曾根駅周辺整備事業に充てるため一部取り崩している。
- 東播臨海広域クリーンセンター運営基金は、高砂市持ち分相当額（2割）を基金残高に計上している。

中期財政計画（一般財源ベース）

[令和8年3月]

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
市税	16,723	17,096	17,147	17,307	17,266	17,666
地方譲与税等	3,278	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536
地方交付税等	5,109	3,920	4,150	4,301	4,439	4,266
うち地方交付税	4,493	3,920	4,150	4,301	4,439	4,266
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0
その他財源	2,391	1,747	1,514	1,135	1,135	1,135
歳入 計	27,501	26,299	26,347	26,279	26,376	26,603
人件費	6,923	7,187	7,230	7,318	7,177	7,081
公債費	3,209	3,157	3,483	3,571	3,714	3,702
扶助費	3,272	3,346	3,427	3,514	3,608	3,711
繰出金	2,952	3,032	3,091	3,166	3,233	3,302
投資的経費	543	435	468	883	1,582	374
その他経費	10,933	11,073	9,568	9,410	9,086	8,719
歳出 計	27,832	28,230	27,267	27,862	28,400	26,889
不用額見込（1.8%）	500	508	490	501	511	484
歳入歳出差引	169	△ 1,423	△ 430	△ 1,082	△ 1,513	198
基金取崩額	128	1,423	430	1,082	1,513	600
うち財政調整基金	0	1,290	330	982	913	0
うち減債基金	128	133	100	100	100	100
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	500	500
実質収支	297	0	0	0	0	798

基金残高	10,741	10,234	9,433	8,459	6,964	7,165
うち財政調整基金	6,792	5,502	5,172	4,190	3,277	4,075
うち減債基金	543	610	510	410	310	210
うち公共施設等整備基金	2,467	2,667	2,867	3,067	2,567	2,067
標準財政規模	23,264	22,896	23,393	23,531	23,610	23,664
（財調＋減債）/標財	31.5%	26.7%	24.3%	19.5%	15.2%	18.1%

市債残高	41,909	41,032	40,277	41,082	42,498	40,787
------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

【健全化判断比率】

実質赤字比率	-	-	-	-	-	-
実質公債費比率	4.4	3.7	4.0	4.5	5.4	6.1
将来負担比率	47.4	49.4	58.1	68.4	82.3	98.2

中期財政計画（一般財源ベース）内訳 [令和8年3月]

歳入

(単位 百万円)

歳入区分	内訳	R7	伸率	R8	伸率	R9	伸率	R10	伸率	R11	伸率	R12	伸率
市税	市民税・個人	4,585	8.50	4,821	5.15	4,875	1.12	4,875	0.00	4,875	0.00	4,875	0.00
	市民税・法人	997	△ 43.22	1,007	1.00	1,007	0.00	1,007	0.00	1,007	0.00	1,506	49.55
	軽自動車税	250	△ 4.58	246	△ 1.60	243	△ 1.22	243	0.00	243	0.00	243	0.00
	市たばこ税	600	0.67	600	0.00	600	0.00	600	0.00	600	0.00	600	0.00
	固定資産税・土地	2,790	△ 0.25	2,795	0.18	2,795	0.00	2,795	0.00	2,795	0.00	2,795	0.00
	〃 ・家屋	2,942	1.94	2,995	1.80	2,906	△ 2.97	2,956	1.72	3,005	1.66	2,916	△ 2.96
	〃 ・償却	3,072	△ 0.65	3,132	1.95	3,232	3.19	3,332	3.09	3,232	△ 3.00	3,232	0.00
	都市計画税 土地・家屋	1,351	0.75	1,364	0.96	1,354	△ 0.73	1,364	0.74	1,374	0.73	1,364	△ 0.73
	国有資産等交付金	44	0.00	44	0.00	44	0.00	44	0.00	44	0.00	44	0.00
	滞納分	92	△ 8.00	92	0.00	91	△ 1.09	91	0.00	91	0.00	91	0.00
計		16,723	△ 2.20	17,096	2.23	17,147	0.30	17,307	0.93	17,266	△ 0.24	17,666	2.32
地方譲与税等	自動車重量譲与税	158	8.97	163	3.16	163	0.00	163	0.00	163	0.00	163	0.00
	特別とん譲与税	3	50.00	2	△ 33.33	2	0.00	2	0.00	2	0.00	2	0.00
	地方揮発油譲与税	46	△ 2.13	38	△ 17.39	38	0.00	38	0.00	38	0.00	38	0.00
	森林環境譲与税	11	10.00	11	0.00	11	0.00	11	0.00	11	0.00	11	0.00
	利子割交付金	22	144.44	33	50.00	33	0.00	33	0.00	33	0.00	33	0.00
	配当割交付金	123	△ 22.64	173	40.65	173	0.00	173	0.00	173	0.00	173	0.00
	株式等譲渡所得割交付金	196	△ 6.22	245	25.00	245	0.00	245	0.00	245	0.00	245	0.00
	法人事業税交付金	251	5.02	263	4.78	263	0.00	263	0.00	263	0.00	263	0.00
	地方消費税交付金	2,300	3.32	2,420	5.22	2,420	0.00	2,420	0.00	2,420	0.00	2,420	0.00
	環境性能割交付金	61	35.56	0	△ 100.00	0	-	0	-	0	-	0	-
	交通安全対策特別交付金	18	50.00	19	5.56	19	0.00	19	0.00	19	0.00	19	0.00
	地方特例交付金	89	△ 81.76	169	89.89	169	0.00	169	0.00	169	0.00	169	0.00
計		3,278	△ 8.72	3,536	7.87	3,536	0.00	3,536	0.00	3,536	0.00	3,536	0.00
地方交付税等	特別地方交付税	300	7.14	300	0.00	300	0.00	300	0.00	300	0.00	300	0.00
	普通地方交付税	4,193	△ 2.08	3,620	△ 13.67	3,850	6.35	4,001	3.92	4,139	3.45	3,966	△ 4.18
	減収補てん債	616	-	0	△ 100.00	0	-	0	-	0	-	0	-
	臨時財政対策債	0	△ 100.00	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
計		5,109	9.19	3,920	△ 23.27	4,150	5.87	4,301	3.64	4,439	3.21	4,266	△ 3.90
その他財源	使用料・手数料	215	14.97	213	△ 0.93	213	0.00	213	0.00	213	0.00	213	0.00
	財産収入（工業公園除く）	196	161.33	96	△ 51.02	420	337.50	41	△ 90.24	41	0.00	41	0.00
	財産収入（工業公園）	374	1,033.33	557	48.93	0	△ 100.00	0	-	0	-	0	-
	うち工業公園土地賃貸料	22	△ 33.33	8	△ 63.64	0	△ 100.00	0	-	0	-	0	-
	うち工業公園土地売却収入	352	-	549	55.97	0	△ 100.00	0	-	0	-	0	-
	前年度繰越金	674	△ 33.86	0	△ 100.00	0	-	0	-	0	-	0	-
	諸収入・その他	932	△ 55.00	881	△ 5.47	881	0.00	881	0.00	881	0.00	881	0.00
計		2,391	△ 29.36	1,747	△ 26.93	1,514	△ 13.34	1,135	△ 25.03	1,135	0.00	1,135	0.00
歳入合計		27,501	△ 4.36	26,299	△ 4.37	26,347	0.18	26,279	△ 0.26	26,376	0.37	26,603	0.86

中期財政計画（一般財源ベース）内訳 [令和8年3月]

歳出

(単位 百万円)

歳出区分	内訳	R7	伸率	R8	伸率	R9	伸率	R10	伸率	R11	伸率	R12	伸率
義務的経費	人件費	6,923	5.97	7,187	3.81	7,230	0.60	7,318	1.22	7,177	△ 1.93	7,081	△ 1.34
	公債費	3,209	4.87	3,157	△ 1.62	3,483	10.33	3,571	2.53	3,714	4.00	3,702	△ 0.32
	扶助費	3,272	△ 24.68	3,346	2.26	3,427	2.42	3,514	2.54	3,608	2.68	3,711	2.85
計		13,404	△ 3.82	13,690	2.13	14,140	3.29	14,403	1.86	14,499	0.67	14,494	△ 0.03
繰出金	国民健康保険事業	488	3.39	474	△ 2.87	472	△ 0.42	472	0.00	471	△ 0.21	471	0.00
	後期高齢者医療事業	1,244	2.98	1,298	4.34	1,329	2.39	1,362	2.48	1,396	2.50	1,431	2.51
	介護保険事業	1,220	6.27	1,260	3.28	1,290	2.38	1,332	3.26	1,366	2.55	1,400	2.49
計		2,952	4.38	3,032	2.71	3,091	1.95	3,166	2.43	3,233	2.12	3,302	2.13
投資的経費		543	△ 50.55	435	△ 19.89	468	7.59	883	88.68	1,582	79.16	374	△ 76.36
その他経費	物件費	4,661	11.43	4,873	4.55	4,740	△ 2.73	4,667	△ 1.54	4,582	△ 1.82	4,619	0.81
	維持補修費	123	△ 45.58	153	24.39	153	0.00	153	0.00	133	△ 13.07	133	0.00
	補助費等（下水道事業除く）	2,941	33.62	3,362	14.31	2,362	△ 29.74	2,288	△ 3.13	2,279	△ 0.39	2,026	△ 11.10
	補助費等（下水道事業繰出金）	2,395	△ 3.35	2,253	△ 5.93	2,083	△ 7.55	2,072	△ 0.53	2,039	△ 1.59	1,888	△ 7.41
	予備費	30	0.00	30	0.00	30	0.00	30	0.00	30	0.00	30	0.00
	投資・出資金	9	-	0	△ 100.00	0	-	0	-	0	-	0	-
	積立金	774	△ 34.35	402	△ 48.06	200	△ 50.25	200	0.00	23	△ 88.50	23	0.00
計		10,933	6.18	11,073	1.28	9,568	△ 13.59	9,410	△ 1.65	9,086	△ 3.44	8,719	△ 4.04
歳出合計		27,832	△ 1.16	28,230	1.43	27,267	△ 3.41	27,862	2.18	28,400	1.93	26,889	△ 5.32

令和8年度～令和12年度 事業計画一覧

(単位:百万円)

施策の分野	事業費	財源内訳	
		特定財源	一般財源
1 育み、認め合い、元気に生きるまち【共生】	4,727	3,065	1,662
みんなが子どもを育てるまち【子ども支援政策】	2,713	2,336	377
子どもが学ぶ力を育むまち【教育政策】	1,521	593	928
地域で自立を支え合い、つながり合うまち【福祉政策】	176	21	155
健康を維持し、医療サービスを安心して受けられるまち【健康・医療政策】	317	115	202
2 地域の魅力を共に創る、活力あるまち【共創】	5,233	4,534	699
住民が望む、暮らしに良好な住環境のまち【まちづくり政策】	251	124	127
公共交通が暮らしの利便性を向上させるまち【公共交通政策】	3,548	3,423	125
資源を活かした特色ある産業、暮らしを支える産業があるまち【産業政策】	137	56	81
環境にやさしい暮らしがあるまち【環境政策】	222	38	184
犯罪・事故・災害から市民を守るまち【防犯・消防・防災政策】	1,075	893	182
3 楽しく、つながり合い、活躍するまち【共感】	619	319	300
まちを考え、行動する市民活動があるまち【市民活動政策】	125	0	125
愛着と誇りを感じるまち【移住・定住、関係人口政策】	7	0	7
豊かな生きがいとつながりを感じるまち【文化・スポーツ政策】	487	319	168
4 もっと行政が寄り添うまち【共治・共有】	18,173	13,827	4,346
つかいたくなる公共施設が気持ちよく利用できるまち【公共施設政策】	16,991	13,264	3,727
情報の公開と活用が進み、市民サービスが向上するまち【情報政策】	947	563	384
人口減少に対応する公正な行財政運営をするまち【行財政運営政策】	235	0	235

中期財政計画事業一覧（令和8年度～令和12年度）

事業名		
自治体情報システムの標準化・共通化事業	し尿処理施設改修事業	山電高砂駅南周辺整備事業
市民病院建設事業	高砂商工会議所会館整備事業	急傾斜地崩壊対策事業
見守りカメラ整備事業	消防庁舎等改修事業	市営住宅整備事業
地域交流センター整備事業	消防車両整備事業	河川改良事業
体育施設整備事業	救急救助車両整備事業	農村地域防災減災事業
文化会館施設整備事業	市道補修事業	加古川堰堤可動堰巻上機更新事業
認定こども園整備事業	狭あい道路整備事業	水路・排水路改良事業
私立保育所等施設整備費補助事業	自転車道等整備事業	小・中学校整備事業
児童発達支援センター整備事業	橋りょう長寿命化修繕事業	小・中学校体育館等洋式トイレ設置事業
斎場整備事業	橋りょう耐震化事業	中学校空調整備事業
公園墓地等整備事業	JR曾根駅周辺整備事業	学校のあり方検討事業
地球温暖化対策推進事業 (ゼロカーボンシティ推進事業)	連続立体交差推進事業	旧入江家住宅保存整備事業
不燃焼物処理場整備事業	公園整備事業	

(参考)

令和8年3月

長期財政見通し（一般財源ベース）

【令和13年度～令和17年度】

高砂市

長期財政見通し（一般財源ベース） [令和8年3月]

（単位：百万円）

	R13	R14	R15	R16	R17
市税	17,726	17,785	17,686	17,745	17,805
地方譲与税等	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536
地方交付税等	4,319	4,413	4,539	4,509	4,537
うち地方交付税	4,319	4,413	4,539	4,509	4,537
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0
その他財源	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135
歳入 計	26,716	26,869	26,896	26,925	27,013
人件費	6,987	6,990	6,981	6,991	6,981
公債費	3,572	3,729	3,892	3,826	3,817
扶助費	3,823	3,946	4,078	4,223	4,381
繰出金	3,384	3,456	3,532	3,620	3,701
投資的経費	1,394	1,713	1,136	1,003	1,382
その他経費	8,847	8,746	8,654	8,696	8,632
歳出 計	28,007	28,580	28,273	28,359	28,894
不用額見込（1.8%）	504	514	508	510	520
歳入歳出差引	△ 787	△ 1,197	△ 869	△ 924	△ 1,361
基金取崩額	787	1,197	869	924	1,361
うち財政調整基金	237	647	319	394	1,264
うち減債基金	50	50	50	30	30
うち公共施設等整備基金	500	500	500	500	67
実質収支	0	0	0	0	0

基金残高	6,406	5,225	4,384	3,480	2,144
うち財政調整基金	3,838	3,191	2,872	2,478	1,214
うち減債基金	160	110	60	30	0
うち公共施設等整備基金	1,567	1,067	567	67	0
標準財政規模	23,768	23,912	23,948	23,967	24,046
（財調+減債）/標財	16.8%	13.8%	12.2%	10.5%	5.0%

市債残高	42,043	44,116	44,657	44,692	46,377
------	--------	--------	--------	--------	--------

【健全化判断比率】

実質赤字比率	-	-	-	-	-
実質公債費比率	6.8	7.5	8.5	9.4	10.2
将来負担比率	124.4	136.0	142.5	147.4	158.3

長期財政見通しに係る主な事業一覧（令和13年度～令和17年度）

（※印は、中期から継続して事業を実施するもの）

事業名		
市民病院建設事業 ※	消防車両整備事業 ※	山電高砂駅南周辺整備事業 ※
見守りカメラ整備事業 ※	救急救助車両整備事業 ※	明姫南地区まちづくり推進事業
地域交流センター整備事業 ※	市道補修事業 ※	市営住宅整備事業 ※
体育施設整備事業 ※	狭あい道路整備事業 ※	河川改良事業 ※
文化会館整備事業 ※	自転車道等整備事業 ※	農村地域防災減災事業 ※
斎場整備事業 ※	橋りょう長寿命化修繕事業 ※	小・中学校整備事業 ※
公園墓地等整備事業 ※	橋りょう耐震化事業 ※	小・中学校体育館等洋式トイレ設置事業※
地球温暖化対策推進事業 ※ (ゼロカーボンシティ推進事業)	連続立体交差推進事業 ※	中学校空調整備事業 ※
不燃焼物処理場整備事業 ※	公園整備事業 ※	教育センター整備事業

（事業年度及び事業費が確定していないもの）

事業名		
曾根31号線道路改良事業	米田61・64号線道路改良事業	播磨臨海地域道路関連事業
農人町線街路整備事業	高砂・今津町周辺整備活用事業	西分署新設事業
JR宝殿駅南駅前地区整備事業	高須松村線街路整備事業	小学校空調整備事業
JR曾根駅周辺地区まちづくり推進事業	大塩曾根線街路整備事業	

(参考)

令和8年3月

超長期財政見通し（一般財源ベース）

【令和7年度～令和37年度】

高砂市

超長期財政見通し【公共施設直近10年決算実績ベース（900億円）・不用額3.0%】 [令和8年3月]

(単位：百万円)

	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
市税	16,723	17,096	17,147	17,307	17,266	17,666	17,726	17,785	17,686	17,745	17,805
地方譲与税等	3,278	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536
地方交付税等	5,109	3,920	4,150	4,301	4,439	4,266	4,319	4,413	4,539	4,509	4,537
うち地方交付税	4,493	3,920	4,150	4,301	4,439	4,266	4,319	4,413	4,539	4,509	4,537
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源	2,391	1,747	1,514	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135
歳入 計	27,501	26,299	26,347	26,279	26,376	26,603	26,716	26,869	26,896	26,925	27,013
人件費	6,923	7,187	7,230	7,318	7,177	7,081	6,987	6,990	6,981	6,991	6,981
公債費	3,209	3,157	3,483	3,571	3,714	3,702	3,572	3,729	3,892	3,826	3,817
扶助費	3,272	3,346	3,427	3,514	3,608	3,711	3,823	3,946	4,078	4,223	4,381
繰出金	2,952	3,032	3,091	3,166	3,233	3,302	3,384	3,456	3,532	3,620	3,701
投資的経費	543	435	468	883	1,582	374	1,394	1,713	1,136	1,003	1,382
その他経費	10,933	11,073	9,568	9,410	9,086	8,719	8,847	8,746	8,654	8,696	8,632
歳出 計	27,832	28,230	27,267	27,862	28,400	26,889	28,007	28,580	28,273	28,359	28,894
不用額見込等（3.0%）	834	846	818	835	852	806	840	857	848	850	866
歳入歳出差引	503	△ 1,085	△ 102	△ 748	△ 1,172	520	△ 451	△ 854	△ 529	△ 584	△ 1,015
基金取崩額	128	1,085	102	748	1,172	600	550	854	550	584	1,015
うち財政調整基金	0	952	2	648	572	0	0	304	0	54	918
うち減債基金	128	133	100	100	100	100	50	50	50	30	30
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	500	500	500	500	500	500	67
実質収支	631	0	0	0	0	1,120	99	0	21	0	0
基金残高	11,075	10,906	10,433	9,793	8,639	9,162	8,739	7,901	7,400	6,836	5,846
うち財政調整基金	7,126	6,174	6,172	5,524	4,952	6,072	6,171	5,867	5,888	5,834	4,916
うち減債基金	543	610	510	410	310	210	160	110	60	30	0
標準財政規模	23,264	22,896	23,393	23,531	23,610	23,664	23,768	23,912	23,948	23,967	24,046
（財調＋減債）/標財	33.0%	29.6%	28.6%	25.2%	22.3%	26.5%	26.6%	25.0%	24.8%	24.5%	20.4%
市債残高	41,909	41,032	40,277	41,082	42,498	40,787	42,043	44,116	44,657	44,692	46,377

超長期財政見通し【公共施設直近10年決算実績ベース（900億円）・不用額3.0%】 [令和8年3月]

(単位：百万円)

	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26	R27
市税	17,805	17,805	17,805	17,805	17,805	17,805	17,805	17,805	17,805	17,805
地方譲与税等	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536
地方交付税等	4,724	4,750	4,735	4,734	4,754	4,736	4,729	4,805	4,834	4,871
うち地方交付税	4,724	4,750	4,735	4,734	4,754	4,736	4,729	4,805	4,834	4,871
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135
歳入 計	27,200	27,226	27,211	27,210	27,230	27,212	27,205	27,281	27,310	27,347
人件費	6,981	6,981	6,981	6,981	6,981	6,981	6,981	6,981	6,981	6,981
公債費	3,889	3,984	3,929	3,924	3,997	3,934	3,907	4,185	4,292	4,430
扶助費	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381
繰出金	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701
投資的経費	763	641	308	580	572	801	2,030	444	801	625
その他経費	8,597	8,558	8,528	8,453	8,410	8,385	8,384	8,381	8,375	8,331
歳出 計	28,312	28,246	27,828	28,020	28,042	28,183	29,384	28,073	28,531	28,449
不用額見込等（3.0%）	849	847	834	840	841	845	881	842	855	853
歳入歳出差引	△ 263	△ 173	217	30	29	△ 126	△ 1,298	50	△ 366	△ 249
基金取崩額	263	173	0	0	0	126	1,298	0	366	249
うち財政調整基金	263	173	0	0	0	126	1,298	0	366	249
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	217	30	29	0	0	50	0	0
基金残高	5,604	5,451	5,671	5,703	5,681	5,476	4,171	3,749	3,372	3,111
うち財政調整基金	4,653	4,480	4,697	4,727	4,756	4,630	3,332	3,382	3,016	2,767
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準財政規模	24,233	24,259	24,244	24,243	24,263	24,245	24,238	24,314	24,343	24,380
（財調＋減債）/標財	19.2%	18.5%	19.4%	19.5%	19.6%	19.1%	13.7%	13.9%	12.4%	11.3%
市債残高	46,955	47,130	46,229	46,183	46,227	47,133	52,933	52,901	53,727	53,919

超長期財政見通し【公共施設直近10年決算実績ベース（900億円）・不用額3.0%】 [令和8年3月]

(単位：百万円)

	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36	R37
市税	17,805	17,805	17,805	17,805	17,805	17,805	17,805	17,805	17,805	17,805
地方譲与税等	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536	3,536
地方交付税等	4,922	4,957	4,999	5,017	5,035	5,029	4,991	4,983	4,947	4,895
うち地方交付税	4,922	4,957	4,999	5,017	5,035	5,029	4,991	4,983	4,947	4,895
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135	1,135
歳入 計	27,398	27,433	27,475	27,493	27,511	27,505	27,467	27,459	27,423	27,371
人件費	6,981	6,981	6,981	6,981	6,981	6,981	6,981	6,981	6,981	6,981
公債費	4,741	4,869	5,024	5,092	5,157	5,134	4,996	4,966	4,833	4,644
扶助費	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381	4,381
繰出金	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701	3,701
投資的経費	349	424	259	467	441	469	939	452	216	475
その他経費	8,292	8,231	8,182	8,131	8,078	8,065	8,026	7,986	7,945	7,945
歳出 計	28,445	28,587	28,528	28,753	28,739	28,731	29,024	28,467	28,057	28,127
不用額見込等（3.0%）	853	857	855	862	862	861	870	854	841	843
歳入歳出差引	△ 194	△ 297	△ 198	△ 398	△ 366	△ 365	△ 687	△ 154	207	87
基金取崩額	194	297	198	398	366	365	687	154	0	0
うち財政調整基金	194	297	198	398	366	365	687	154	0	0
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0	0	0	0	207	87
基金残高	2,896	2,582	2,393	1,880	1,514	1,149	462	308	515	602
うち財政調整基金	2,573	2,276	2,078	1,680	1,314	949	262	108	315	402
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準財政規模	24,431	24,466	24,508	24,526	24,544	24,538	24,500	24,492	24,456	24,404
（財調＋減債）/標財	10.5%	9.3%	8.5%	6.8%	5.4%	3.9%	1.1%	0.4%	1.3%	1.6%
市債残高	52,944	52,026	49,825	48,084	46,141	44,252	43,867	41,987	39,480	37,856

【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

令和7年12月

超長期財政見通し（一般財源ベース）

【令和6年度～令和36年度】

高砂市

【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

超長期財政見通しの考え方

【前提条件】

令和7年度の地方財政計画をベースとして作成し、令和8年度以降も同様とする。

少子高齢化、人口減少等の社会情勢や地政学的リスク、インフレ動向等の経済情勢など様々な変動要素が考えられるが、これらは地方財政計画において、地方自治体が標準的な行政水準を確保できるよう財源が保障されている^(別添1)ことから、考慮しない事とする。

一方で、地方自治体毎に個別の要素が大きい、市民病院運営費用や公共施設更新費用については、地方財政計画の財源保障、財源調整の範囲内で収めることが、持続可能な財政運営に必要となることから、その点に着目した30年間の超長期財政見通しを作成している。

【全体事項】

- 歳入増につながる経済成長は見込んでいない。
- 歳出増につながる人件費、物件費、社会保障経費の上昇は見込んでいない。
- 市債の利率は直近の政府資金を参考に算定し、金利の上昇は見込んでいない。
- 令和7年3月中期財政計画・長期財政見通しをベースに作成するが、令和6年度は決算額を反映している。令和7年度は普通地方交付税を当初決定額で反映し、令和8年度以降はそれを考慮した額で反映している。
- 市民病院運営費用について
令和7年度は病院事業会計当初予算に単年度資金不足を含めた決算見込みとし、令和8年度は当初予算見込額に単年度資金不足を含めた決算見込みとする。
新病院の開院は令和13年度の年度途中を予定している。1年間を通して新病院での運営となるのは令和14年度からとなる。そのためこの見通しでは、便宜上、令和13年度までは現市民病院、令和14年度から新病院で運営するものとして計算している。
令和9年度から令和13年度までは現施設で指定管理者による運営をした場合の諸経費を積み上げ、令和14年度以降は指定管理者による運営に、新病院建設費を加えた諸経費の積み上げとする。

【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

● 公共施設更新費用について

公共施設更新費用について次の2パターンで試算している。

〈全体最適化計画で算出した更新費用を仮見直したパターン（表①③）〉

令和3年3月に策定した全体最適化計画で算出した更新費用を基礎とし、同計画に含まれていないが更新に必要な費用^{※1}を見込むとともに、令和7年度までの労務費及び物価高騰に伴う物件費等の上昇を見込んでいる。更新後の床面積は同計画の目標値として概算費用を算出し、特殊施設^{※2}の費用は個別に試算し、30年間の全体事業費を1,330億円としたもの。

※1 外構工事費、解体工事費、アスベスト除去費、環境配慮工事費、消費税

※2 総合体育館、文化会館、野球場、陸上競技場ほか

〈過去10年間の公共施設に係る投資的経費の決算額をベースとしたパターン（表②④）〉

過去10年間の公共施設投資的経費の決算額の合計が約300億円となっていること、持続可能な財政運営となるよう行革的要素も考慮し、1年間の平均事業費を30億円、30年間の全体事業費を900億円と試算したもの。

● 本表を下記のとおり作成している。

表	公共施設更新費用	不用額見込等
①	1,330億円	3.0%
②	900億円	3.0%
③	1,330億円	1.8%
④	900億円	1.8%

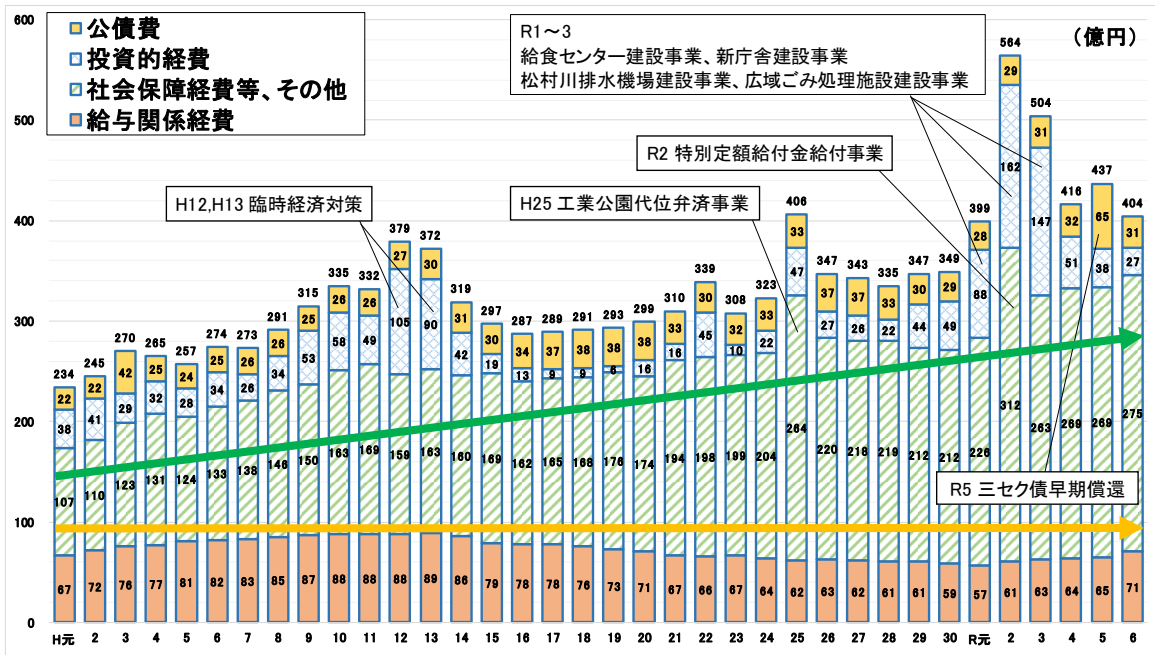
不用額見込等については3.0%と1.8%で作成している。3.0%は過去の不用額を参考にしたもの、1.8%は中期財政計画・長期財政見通しに合わせ、過去の不用額を参考にした率（3.0%）から、今後の新規ソフト事業や制度改正等の不確定要素を考慮したものの。

【分析・まとめ】

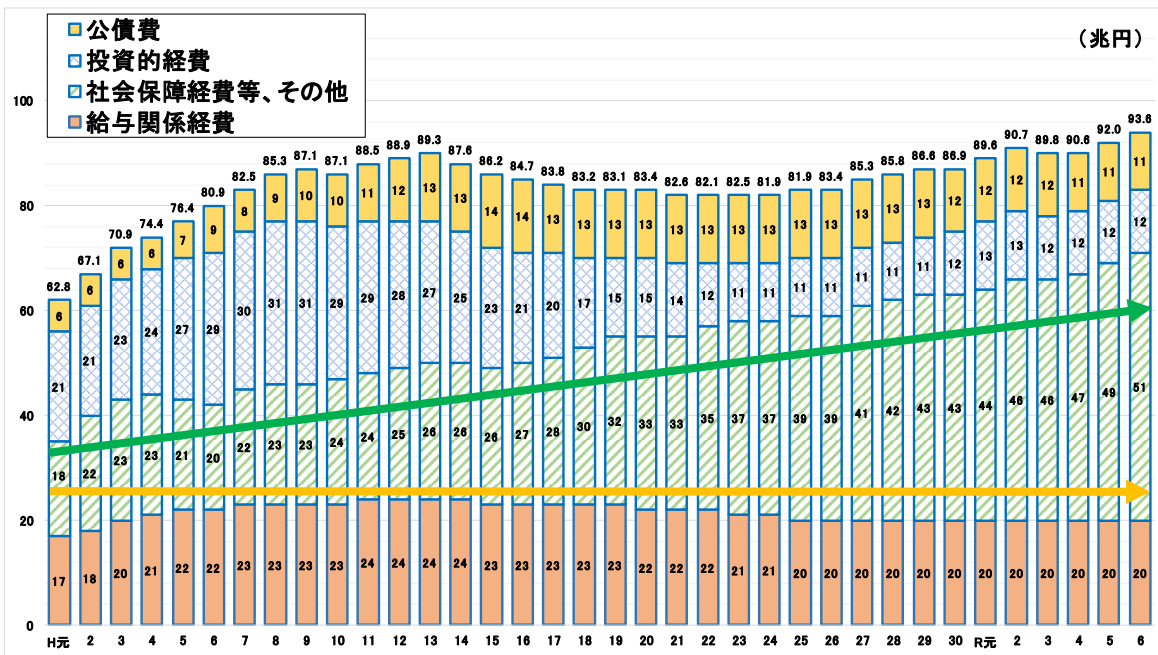
地方自治体の運営は、地方財政計画に大きく影響を受ける仕組みとなっている以上、正確に超長期的な未来を見通すことは困難であるので、中期財政計画等の比較的短い期間での計画を毎年ローリングすることで、財政の持続性を担保することが肝要である。

現状では、表②の場合でのみ財政の持続可能性を示せるに留まっているが、今後必要なのは、地方財政計画を注視する中で、一般財源負担の適正化を図ること、とりわけ実施事業と特定財源をワンセット（過去の例を見ても、地方全体の課題には有利な財政措置が行われている）で分析し、その負担を軽減することである。また、実施事業の優先度を全庁的に分析・調整することで、年度間の平準化を図ることも併せて必要となる。

高砂市の歳出の推移



地方財政計画の歳出の推移



高砂市の歳出決算の平成元年からの推移と地方財政計画の推移を示している。社会保障関係費が大きく増加（矢印の向きが↗）し、給与関係経費が横ばい（矢印の向きが→）となっており、市の決算と地方財政計画の傾向がほぼ一致している。

一方、投資的経費と公債費においては、その傾向は必ずしも一致せず、乖離が大きくなると後年度の財政運営に影響がでる可能性が高くなる。

【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

【各費目の考え方】

令和7年3月作成の中期財政計画・長期財政見通しをベースに作成している。

《歳入》

1. 市税・地方譲与税等

令和6年度は決算、令和7年度は決算見込みを反映、令和8年度以降はそれを考慮した額とする。令和17年度以降は令和16年度と同額とする。

2. 地方交付税等

(1) 地方交付税

令和7年3月作成の中期財政計画・長期財政見通しをベースに、普通地方交付税は令和7年度当初決定額を反映、令和8年度以降はそれを考慮した額とする。

交付税算入のある起債に伴う普通地方交付税の増減は反映している。また、令和8年度から令和16年度までは扶助費や繰出金などの社会保障経費の増加を見込んでいるが、多くは国の財政措置のある経費のため、増加分を普通地方交付税に反映している。

標準財政規模については、上記を見込んだ額で算定している。

《歳出》

1. 人件費

令和7年12月の人事院勧告を反映させ、令和8年度はそれを考慮した額とする。令和9年度以降は、病院事務局分を一般会計で計上している。

2. 公債費

公共施設の更新や連続立体交差事業、その他のインフラ事業(毎年度借入額9億円に固定)を踏まえた借入予定額とし算定している。また、市債借入条件については、公共施設の更新は充当率75%・25年償還(3年据置)・借入利率2.4%、連続立体交差事業及びその他インフラ事業は充当率90%・20年償還(3年据置)・借入利率2.1%とする。

3. 扶助費・繰出金

令和16年度までは令和7年3月作成の中期財政計画・長期財政見通しをベースに計上し、令和17年度以降は令和16年度と同額とする。

4. 投資的経費

公共施設の更新については、2ページの「公共施設更新費用について」のとおりとする。連続立体交差事業、その他のインフラ事業(毎年度一般財源1億円に固定)を踏まえた額で算定している。

5. その他経費

(1) 下水道事業繰出金

総務省の要請により策定する、中長期的な経営の基本計画である「下水道事業経営戦略」に基づいて、基準内繰出として、雨水処理に要する経費、分流式下水道等に要する経費等を計上している。令和17年度以降、施設の更新等の経費を計上している。

(2) 市民病院運営経費

1ページの「市民病院運営費用について」のとおりとする。

【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

①超長期財政見通し【公共施設全体最適化計画物価上昇後ベース(1,330億円)・不用額3.0%】

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
市税	17,100	16,895	16,894	16,696	16,755	16,815	16,715	16,774	16,834	16,734	16,794
地方譲与税等	3,591	3,278	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279
地方交付税等	4,679	4,015	3,900	4,797	4,839	4,822	4,941	4,859	4,827	4,895	5,038
うち地方交付税	4,562	4,015	3,900	4,797	4,839	4,822	4,941	4,859	4,827	4,895	5,038
うち臨時財政対策債	117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源	3,385	2,364	2,007	1,088	1,023	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007
歳入計	28,755	26,552	26,080	25,860	25,896	25,923	25,942	25,919	25,947	25,915	26,118
人件費	6,533	6,815	6,876	7,068	6,925	6,782	6,663	6,568	6,566	6,562	6,562
公債費	3,061	3,191	3,136	3,404	3,464	3,539	3,595	3,467	3,633	3,893	3,840
扶助費	4,344	3,193	3,267	3,348	3,435	3,529	3,630	3,740	3,859	3,987	4,126
繰出金	2,828	2,949	3,008	3,064	3,134	3,195	3,257	3,331	3,399	3,467	3,548
投資的経費	1,098	600	526	555	1,626	2,195	305	1,892	2,327	1,498	1,306
その他経費	10,297	11,193	10,132	9,193	9,221	8,952	8,609	8,415	8,565	8,521	8,553
歳出計	28,161	27,941	26,945	26,632	27,805	28,192	26,059	27,413	28,349	27,928	27,935
不用額見込等(3.0%)	-	838	808	798	834	845	781	822	850	837	838
歳入歳出差引	594	△ 551	△ 57	26	△ 1,075	△ 1,424	664	△ 672	△ 1,552	△ 1,176	△ 979
基金取崩額	54	551	73	100	1,075	1,424	305	672	1,552	1,176	979
うち財政調整基金	0	423	0	0	975	736	0	172	1,052	676	353
うち減債基金	54	128	73	100	100	188	0	0	0	0	0
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	0	500	305	500	500	500	626
実質収支	648	0	16	126	0	0	969	0	0	0	0
基金残高	9,657	9,429	9,523	9,737	8,631	7,228	7,914	7,264	5,734	4,579	3,622
うち財政調整基金	6,142	5,719	5,735	5,861	4,886	4,150	5,119	4,947	3,895	3,219	2,866
うち減債基金	589	461	388	288	188	0	0	0	0	0	0
標準財政規模	22,524	22,785	22,887	23,379	23,470	23,504	23,533	23,501	23,518	23,497	23,689
(財調+減債)/標財	29.9%	27.1%	26.8%	26.3%	21.6%	17.7%	21.8%	21.1%	16.6%	13.7%	12.1%
市債残高	40,279	41,414	40,939	39,927	42,468	46,026	44,253	47,346	51,820	53,584	54,895

【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

①超長期財政見通し【公共施設全体最適化計画物価上昇後ベース(1,330億円)・不用額3.0%】

(単位:百万円)

	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26
市税	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794
地方譲与税等	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279
地方交付税等	5,116	5,093	5,052	5,003	4,960	4,933	4,874	4,835	4,859	4,846
うち地方交付税	5,116	5,093	5,052	5,003	4,960	4,933	4,874	4,835	4,859	4,846
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源	1,009	1,009	1,009	1,027	1,027	1,081	1,108	1,443	1,042	1,041
歳入計	26,198	26,175	26,134	26,103	26,060	26,087	26,055	26,351	25,974	25,960
人件費	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562
公債費	3,920	4,188	4,333	4,421	4,526	4,652	4,651	4,702	5,042	5,169
扶助費	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126
繰出金	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548
投資的経費	1,881	1,014	833	385	783	852	1,229	3,622	577	1,111
その他経費	8,548	8,511	8,472	8,242	8,167	8,124	8,099	8,098	8,095	8,089
歳出計	28,585	27,949	27,874	27,284	27,712	27,864	28,215	30,658	27,950	28,605
不用額見込等(3.0%)	857	838	836	818	831	835	846	919	838	858
歳入歳出差引	△ 1,530	△ 936	△ 904	△ 363	△ 821	△ 942	△ 1,314	△ 3,388	△ 1,138	△ 1,787
基金取崩額	1,530	936	904	363	821	942	1,314	3,388	1,138	1,787
うち財政調整基金	1,530	936	904	363	821	942	1,314	3,388	1,138	1,787
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高	2,112	1,197	313	△ 47	△ 866	△ 1,859	△ 3,252	△ 7,053	△ 8,203	△ 10,002
うち財政調整基金	1,336	400	△ 504	△ 867	△ 1,688	△ 2,630	△ 3,944	△ 7,332	△ 8,470	△ 10,257
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準財政規模	23,454	23,431	23,390	23,341	23,298	23,271	23,212	23,172	23,196	23,184
(財調+減債)/標財	5.7%	1.7%	-2.2%	-3.7%	-7.2%	-11.3%	-17.0%	-31.6%	-36.5%	-44.2%
市債残高	58,787	59,918	60,418	59,297	59,290	59,378	60,626	69,012	68,513	69,372

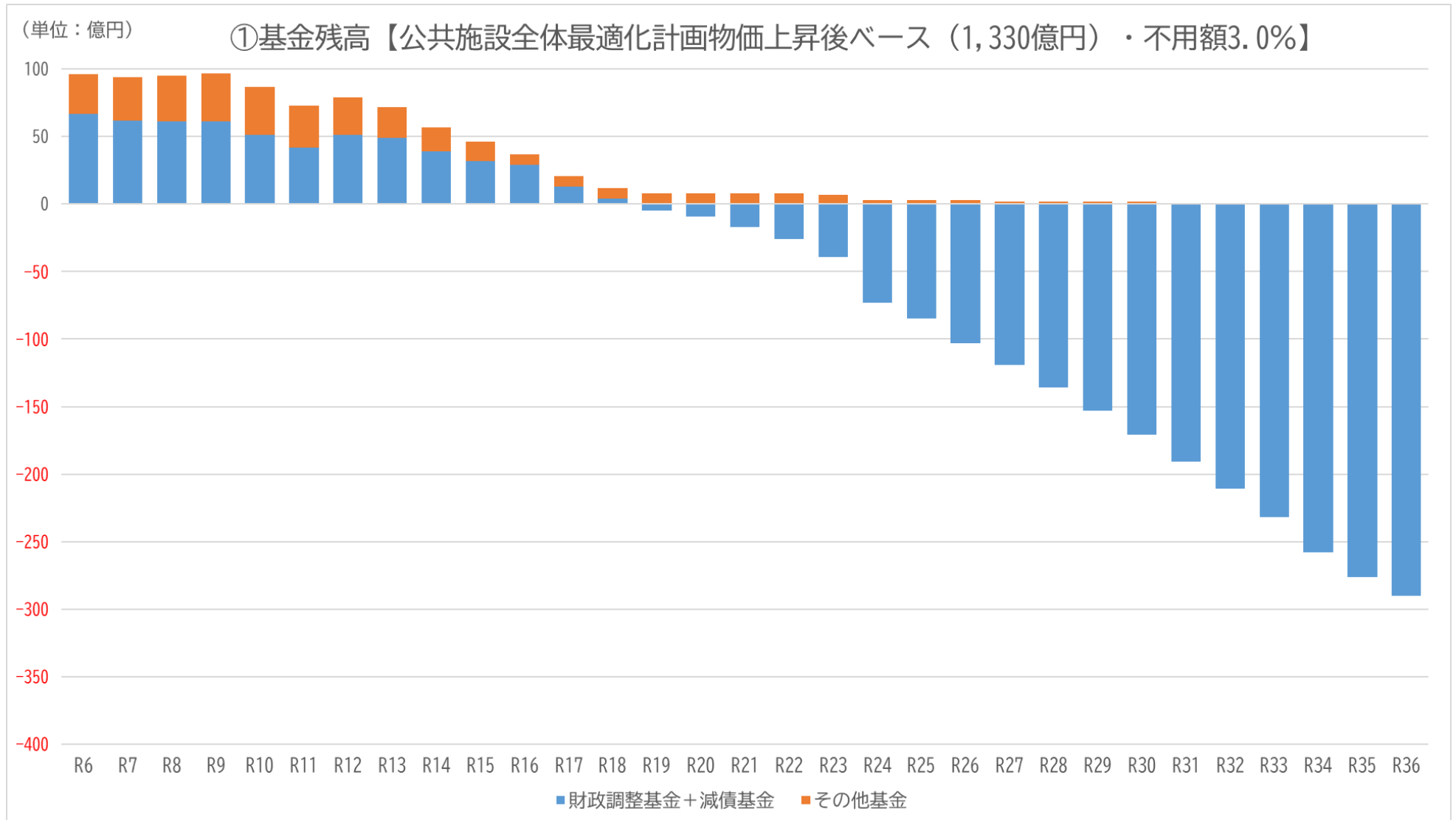
【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

①超長期財政見通し【公共施設全体最適化計画物価上昇後ベース(1,330億円)・不用額3.0%】

(単位:百万円)

	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
市税	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794
地方譲与税等	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279
地方交付税等	4,846	4,897	4,887	4,913	4,892	4,880	4,849	4,770	4,719	4,666
うち地方交付税	4,846	4,897	4,887	4,913	4,892	4,880	4,849	4,770	4,719	4,666
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源	1,041	1,051	1,046	1,020	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007
歳入計	25,960	26,021	26,006	26,006	25,972	25,960	25,929	25,850	25,799	25,746
人件費	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562
公債費	5,355	5,795	5,894	6,135	6,189	6,263	6,261	6,062	5,981	5,817
扶助費	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126
繰出金	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548
投資的経費	852	465	567	330	617	580	620	1,314	600	251
その他経費	8,045	8,006	7,945	7,896	7,822	7,769	7,756	7,717	7,677	7,636
歳出計	28,488	28,502	28,642	28,597	28,864	28,848	28,873	29,329	28,494	27,940
不用額見込等(3.0%)	854	855	859	857	865	865	866	879	854	838
歳入歳出差引	△ 1,674	△ 1,626	△ 1,777	△ 1,734	△ 2,027	△ 2,023	△ 2,078	△ 2,600	△ 1,841	△ 1,356
基金取崩額	1,674	1,626	1,777	1,734	2,027	2,023	2,078	2,600	1,841	1,356
うち財政調整基金	1,674	1,626	1,777	1,734	2,027	2,023	2,078	2,600	1,841	1,356
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高	△ 11,687	△ 13,335	△ 15,128	△ 16,853	△ 18,950	△ 20,973	△ 23,051	△ 25,651	△ 27,492	△ 28,848
うち財政調整基金	△ 11,931	△ 13,557	△ 15,334	△ 17,068	△ 19,095	△ 21,118	△ 23,196	△ 25,796	△ 27,637	△ 28,993
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準財政規模	23,183	23,235	23,225	23,251	23,229	23,218	23,186	23,107	23,057	23,003
(財調+減債)/標財	-51.5%	-58.3%	-66.0%	-73.4%	-82.2%	-91.0%	-100.0%	-111.6%	-119.9%	-126.0%
市債残高	69,289	67,535	65,951	62,843	60,476	57,857	55,302	54,979	52,534	49,151

【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】



【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

②超長期財政見通し【公共施設直近10年決算実績ベース(900億円)・不用額3.0%】

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
市税	17,100	16,895	16,894	16,696	16,755	16,815	16,715	16,774	16,834	16,734	16,794
地方譲与税等	3,591	3,278	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279
地方交付税等	4,679	4,015	3,900	4,797	4,839	4,822	4,941	4,859	4,827	4,895	5,038
うち地方交付税	4,562	4,015	3,900	4,797	4,839	4,822	4,941	4,859	4,827	4,895	5,038
うち臨時財政対策債	117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源	3,385	2,364	2,007	1,088	1,023	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007
歳入計	28,755	26,552	26,080	25,860	25,896	25,923	25,942	25,919	25,947	25,915	26,118
人件費	6,533	6,815	6,876	7,068	6,925	6,782	6,663	6,568	6,566	6,562	6,562
公債費	3,061	3,191	3,136	3,395	3,446	3,492	3,486	3,341	3,422	3,562	3,470
扶助費	4,344	3,193	3,267	3,348	3,435	3,529	3,630	3,740	3,859	3,987	4,126
繰出金	2,828	2,949	3,008	3,064	3,134	3,195	3,257	3,331	3,399	3,467	3,548
投資的経費	1,098	600	408	422	1,214	1,524	247	1,320	1,619	1,050	920
その他経費	10,297	11,193	10,132	9,193	9,221	8,952	8,609	8,415	8,565	8,521	8,553
歳出計	28,161	27,941	26,827	26,490	27,375	27,474	25,892	26,715	27,430	27,149	27,179
不用額見込等(3.0%)	-	838	804	794	821	824	776	801	822	814	815
歳入歳出差引	594	△ 551	57	164	△ 658	△ 727	826	5	△ 661	△ 420	△ 246
基金取崩額	54	551	73	100	658	727	247	500	661	500	684
うち財政調整基金	0	423	0	0	558	39	0	0	161	0	0
うち減債基金	54	128	73	100	100	188	0	0	0	0	0
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	0	500	247	500	500	500	684
実質収支	648	0	130	264	0	0	1,073	505	0	80	438
基金残高	9,657	9,429	9,637	9,989	9,300	8,594	9,442	9,469	8,830	8,431	8,207
うち財政調整基金	6,142	5,719	5,849	6,113	5,555	5,516	6,589	7,094	6,933	7,013	7,451
うち減債基金	589	461	388	288	188	0	0	0	0	0	0
標準財政規模	22,524	22,785	22,887	23,379	23,470	23,504	23,533	23,501	23,518	23,497	23,689
(財調+減債)/標財	29.9%	27.1%	27.3%	27.4%	24.5%	23.5%	28.0%	30.2%	29.5%	29.8%	31.5%
市債残高	42,034	41,414	40,585	39,173	40,480	42,024	40,090	41,492	43,913	44,473	44,777

【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

②超長期財政見通し【公共施設直近10年決算実績ベース(900億円)・不用額3.0%】

(単位:百万円)

	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26
市税	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794
地方譲与税等	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279
地方交付税等	5,116	5,093	5,052	5,003	4,960	4,933	4,874	4,835	4,859	4,846
うち地方交付税	5,116	5,093	5,052	5,003	4,960	4,933	4,874	4,835	4,859	4,846
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源	1,009	1,009	1,009	1,027	1,027	1,081	1,108	1,443	1,042	1,041
歳入計	26,198	26,175	26,134	26,103	26,060	26,087	26,055	26,351	25,974	25,960
人件費	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562
公債費	3,463	3,619	3,699	3,733	3,779	3,866	3,831	3,852	4,093	4,191
扶助費	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126
繰出金	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548
投資的経費	1,353	765	643	328	600	646	902	2,519	479	835
その他経費	8,548	8,511	8,472	8,242	8,167	8,124	8,099	8,098	8,095	8,089
歳出計	27,600	27,131	27,050	26,539	26,782	26,872	27,068	28,705	26,903	27,351
不用額見込等(3.0%)	828	813	811	796	803	806	812	861	807	820
歳入歳出差引	△ 574	△ 143	△ 105	360	81	21	△ 201	△ 1,493	△ 122	△ 571
基金取崩額	574	143	105	0	0	0	201	1,493	122	571
うち財政調整基金	574	143	105	0	0	0	201	1,493	122	571
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	360	81	21	0	0	0	0
基金残高	7,653	7,531	7,446	7,809	7,892	7,862	7,582	5,676	5,542	4,959
うち財政調整基金	6,877	6,734	6,629	6,989	7,070	7,091	6,890	5,397	5,275	4,704
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準財政規模	23,454	23,431	23,390	23,341	23,298	23,271	23,212	23,172	23,196	23,184
(財調+減債)/標財	29.3%	28.7%	28.3%	29.9%	30.3%	30.5%	29.7%	23.3%	22.7%	20.3%
市債残高	47,301	47,983	48,264	47,371	47,276	47,248	48,046	53,675	53,466	54,115

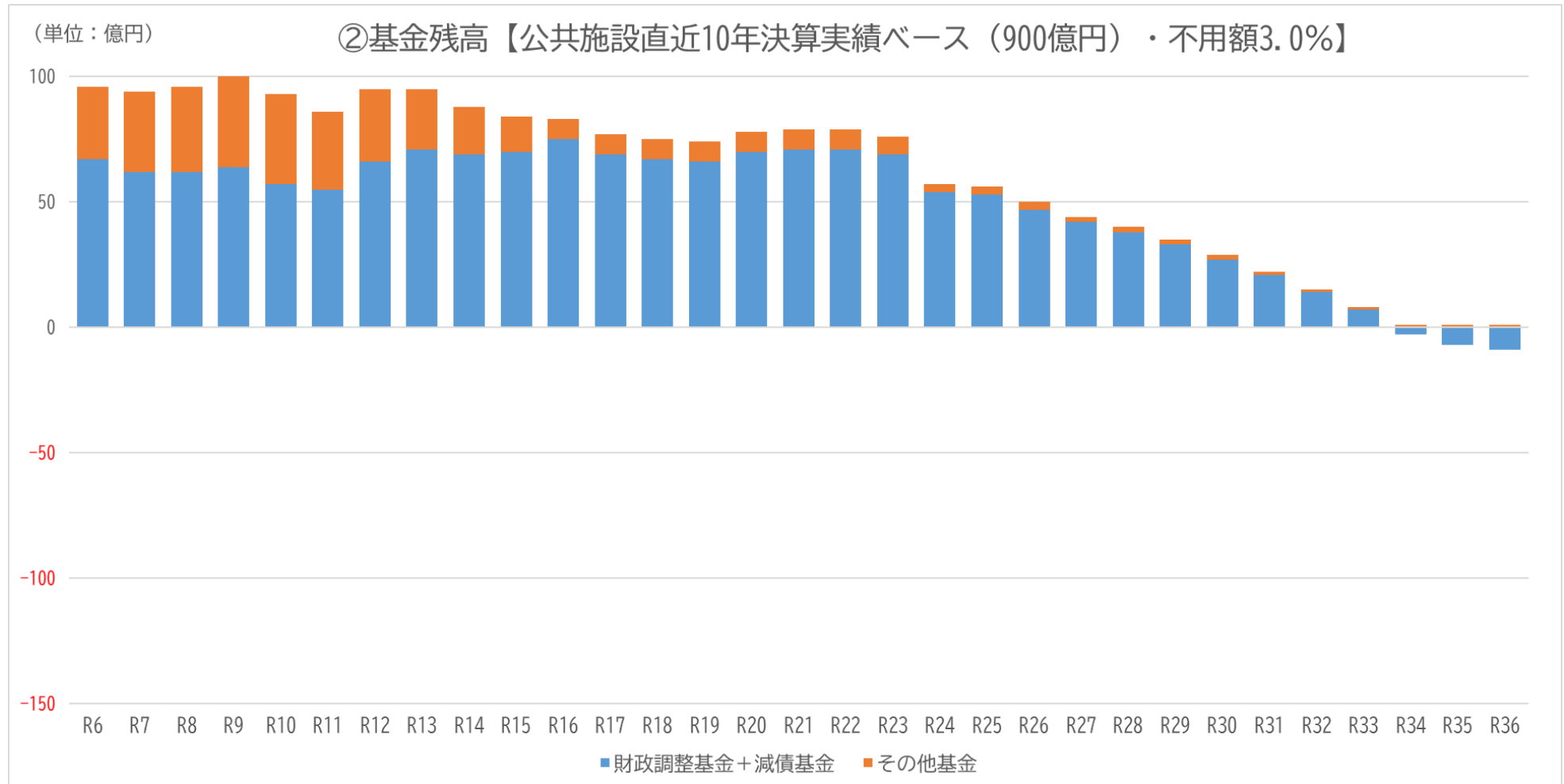
【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

②超長期財政見通し【公共施設直近10年決算実績ベース(900億円)・不用額3.0%】

(単位:百万円)

	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
市税	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794
地方譲与税等	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279
地方交付税等	4,846	4,897	4,887	4,913	4,892	4,880	4,849	4,770	4,719	4,666
うち地方交付税	4,846	4,897	4,887	4,913	4,892	4,880	4,849	4,770	4,719	4,666
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源	1,041	1,051	1,046	1,020	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007
歳入計	25,960	26,021	26,006	26,006	25,972	25,960	25,929	25,850	25,799	25,746
人件費	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562
公債費	4,323	4,635	4,718	4,923	4,952	5,008	4,986	4,791	4,690	4,574
扶助費	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126
繰出金	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548
投資的経費	659	393	463	273	467	441	469	939	452	216
その他経費	8,045	8,006	7,945	7,896	7,822	7,769	7,756	7,717	7,677	7,636
歳出計	27,263	27,270	27,362	27,328	27,477	27,454	27,447	27,683	27,055	26,662
不用額見込等(3.0%)	817	818	820	819	824	823	823	830	811	799
歳入歳出差引	△ 486	△ 431	△ 536	△ 503	△ 681	△ 671	△ 695	△ 1,003	△ 445	△ 117
基金取崩額	486	431	536	503	681	671	695	1,003	445	117
うち財政調整基金	486	431	536	503	681	671	695	1,003	445	117
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高	4,462	4,009	3,457	2,963	2,212	1,541	846	△ 157	△ 602	△ 719
うち財政調整基金	4,218	3,787	3,251	2,748	2,067	1,396	701	△ 302	△ 747	△ 864
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準財政規模	23,183	23,235	23,225	23,251	23,229	23,218	23,186	23,107	23,057	23,003
(財調+減債)/標財	18.2%	16.3%	14.0%	11.8%	8.9%	6.0%	3.0%	-1.3%	-3.2%	-3.8%
市債残高	54,125	52,958	51,891	49,492	47,597	45,513	43,490	43,033	41,154	38,640

【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】



【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

③超長期財政見通し【公共施設全体最適化計画物価上昇後ベース(1,330億円)・不用額1.8%】

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
市税	17,100	16,895	16,894	16,696	16,755	16,815	16,715	16,774	16,834	16,734	16,794
地方譲与税等	3,591	3,278	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279
地方交付税等	4,679	4,015	3,900	4,797	4,839	4,822	4,941	4,859	4,827	4,895	5,038
うち地方交付税	4,562	4,015	3,900	4,797	4,839	4,822	4,941	4,859	4,827	4,895	5,038
うち臨時財政対策債	117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源	3,385	2,364	2,007	1,088	1,023	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007
歳入計	28,755	26,552	26,080	25,860	25,896	25,923	25,942	25,919	25,947	25,915	26,118
人件費	6,533	6,815	6,876	7,068	6,925	6,782	6,663	6,568	6,566	6,562	6,562
公債費	3,061	3,191	3,136	3,404	3,464	3,539	3,595	3,467	3,633	3,893	3,840
扶助費	4,344	3,193	3,267	3,348	3,435	3,529	3,630	3,740	3,859	3,987	4,126
繰出金	2,828	2,949	3,008	3,064	3,134	3,195	3,257	3,331	3,399	3,467	3,548
投資的経費	1,098	600	526	555	1,626	2,195	305	1,892	2,327	1,498	1,306
その他経費	10,297	11,193	10,132	9,193	9,221	8,952	8,609	8,415	8,565	8,521	8,553
歳出計	28,161	27,941	26,945	26,632	27,805	28,192	26,059	27,413	28,349	27,928	27,935
不用額見込等(1.8%)	-	502	485	479	500	507	469	493	510	502	502
歳入歳出差引	594	△ 887	△ 380	△ 293	△ 1,409	△ 1,762	352	△ 1,001	△ 1,892	△ 1,511	△ 1,315
基金取崩額	54	887	380	293	1,409	1,762	305	1,001	1,892	1,511	1,315
うち財政調整基金	0	759	307	193	1,309	1,074	0	501	1,392	1,011	689
うち減債基金	54	128	73	100	100	188	0	0	0	0	0
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	0	500	305	500	500	500	626
実質収支	648	0	0	0	0	0	657	0	0	0	0
基金残高	9,657	9,093	8,864	8,759	7,319	5,578	5,952	4,973	3,103	1,613	320
うち財政調整基金	6,142	5,383	5,076	4,883	3,574	2,500	3,157	2,656	1,264	253	△ 436
うち減債基金	589	461	388	288	188	0	0	0	0	0	0
標準財政規模	22,524	22,785	22,887	23,379	23,470	23,504	23,533	23,501	23,518	23,497	23,689
(財調+減債)/標財	29.9%	25.6%	23.9%	22.1%	16.0%	10.6%	13.4%	11.3%	5.4%	1.1%	-1.8%
市債残高	40,279	41,414	40,939	39,927	42,468	46,026	44,253	47,346	51,820	53,584	54,895

【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

③超長期財政見通し【公共施設全体最適化計画物価上昇後ベース(1,330億円)・不用額1.8%】

(単位:百万円)

	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26
市税	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794
地方譲与税等	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279
地方交付税等	5,116	5,093	5,052	5,003	4,960	4,933	4,874	4,835	4,859	4,846
うち地方交付税	5,116	5,093	5,052	5,003	4,960	4,933	4,874	4,835	4,859	4,846
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源	1,009	1,009	1,009	1,027	1,027	1,081	1,108	1,443	1,042	1,041
歳入計	26,198	26,175	26,134	26,103	26,060	26,087	26,055	26,351	25,974	25,960
人件費	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562
公債費	3,920	4,188	4,333	4,421	4,526	4,652	4,651	4,702	5,042	5,169
扶助費	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126
繰出金	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548
投資的経費	1,881	1,014	833	385	783	852	1,229	3,622	577	1,111
その他経費	8,548	8,511	8,472	8,242	8,167	8,124	8,099	8,098	8,095	8,089
歳出計	28,585	27,949	27,874	27,284	27,712	27,864	28,215	30,658	27,950	28,605
不用額見込等(1.8%)	514	503	501	491	498	501	507	551	503	514
歳入歳出差引	△ 1,873	△ 1,271	△ 1,239	△ 690	△ 1,154	△ 1,276	△ 1,653	△ 3,756	△ 1,473	△ 2,131
基金取崩額	1,873	1,271	1,239	690	1,154	1,276	1,653	3,756	1,473	2,131
うち財政調整基金	1,873	1,271	1,239	690	1,154	1,276	1,653	3,756	1,473	2,131
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高	△ 1,533	△ 2,783	△ 4,002	△ 4,689	△ 5,841	△ 7,168	△ 8,900	△ 13,069	△ 14,554	△ 16,697
うち財政調整基金	△ 2,309	△ 3,580	△ 4,819	△ 5,509	△ 6,663	△ 7,939	△ 9,592	△ 13,348	△ 14,821	△ 16,952
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準財政規模	23,454	23,431	23,390	23,341	23,298	23,271	23,212	23,172	23,196	23,184
(財調+減債)/標財	-9.8%	-15.3%	-20.6%	-23.6%	-28.6%	-34.1%	-41.3%	-57.6%	-63.9%	-73.1%
市債残高	58,787	59,918	60,418	59,297	59,290	59,378	60,626	69,012	68,513	69,372

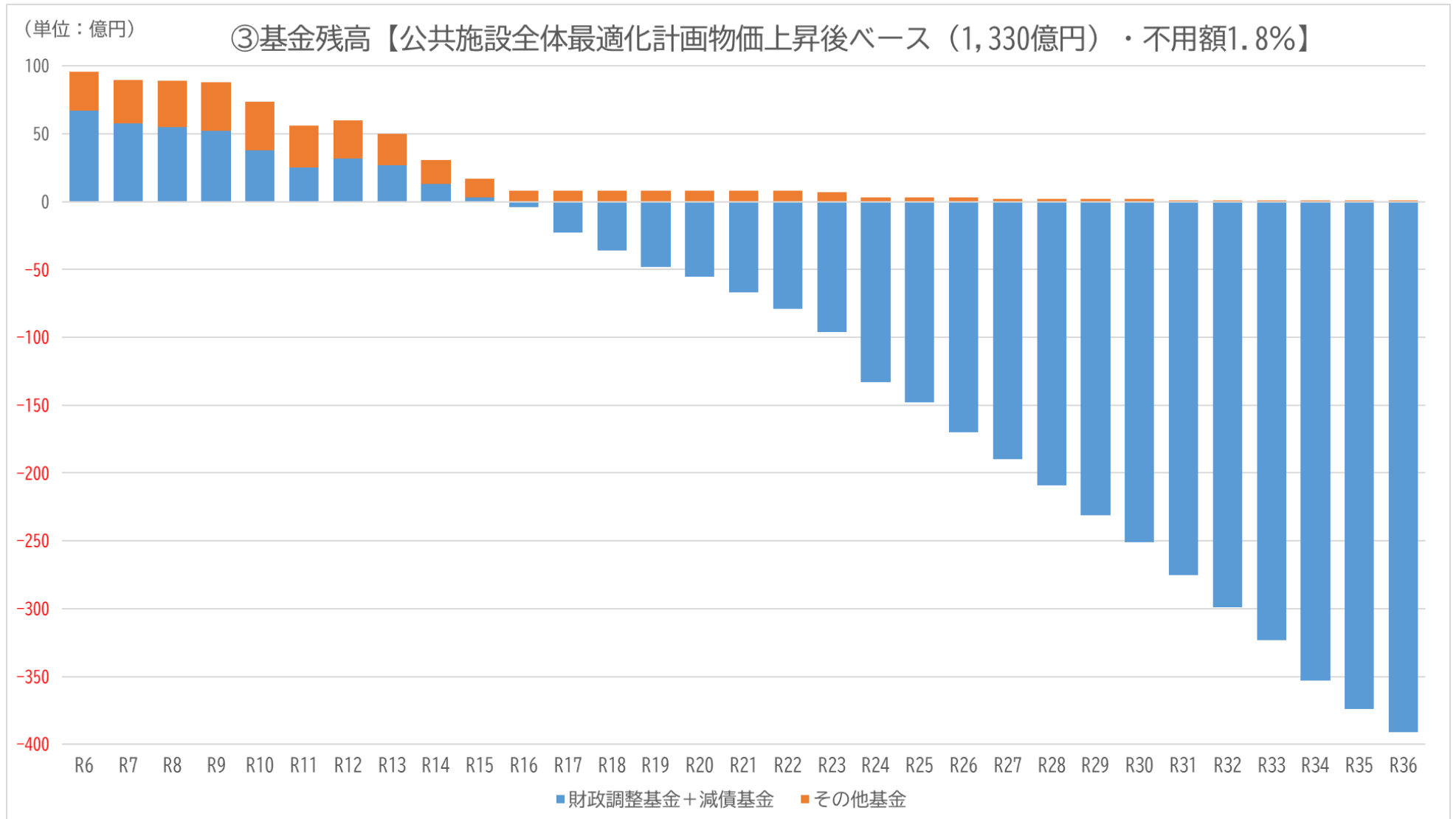
【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

③超長期財政見通し【公共施設全体最適化計画物価上昇後ベース(1,330億円)・不用額1.8%】

(単位:百万円)

	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
市税	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794
地方譲与税等	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279
地方交付税等	4,846	4,897	4,887	4,913	4,892	4,880	4,849	4,770	4,719	4,666
うち地方交付税	4,846	4,897	4,887	4,913	4,892	4,880	4,849	4,770	4,719	4,666
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源	1,041	1,051	1,046	1,020	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007
歳入計	25,960	26,021	26,006	26,006	25,972	25,960	25,929	25,850	25,799	25,746
人件費	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562
公債費	5,355	5,795	5,894	6,135	6,189	6,263	6,261	6,062	5,981	5,817
扶助費	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126
繰出金	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548
投資的経費	852	465	567	330	617	580	620	1,314	600	251
その他経費	8,045	8,006	7,945	7,896	7,822	7,769	7,756	7,717	7,677	7,636
歳出計	28,488	28,502	28,642	28,597	28,864	28,848	28,873	29,329	28,494	27,940
不用額見込等(1.8%)	512	513	515	514	519	519	519	527	512	502
歳入歳出差引	△ 2,016	△ 1,968	△ 2,121	△ 2,077	△ 2,373	△ 2,369	△ 2,425	△ 2,952	△ 2,183	△ 1,692
基金取崩額	2,016	1,968	2,121	2,077	2,373	2,369	2,425	2,952	2,183	1,692
うち財政調整基金	2,016	1,968	2,121	2,077	2,373	2,369	2,425	2,952	2,183	1,692
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高	△ 18,724	△ 20,714	△ 22,851	△ 24,919	△ 27,362	△ 29,731	△ 32,156	△ 35,107	△ 37,291	△ 38,983
うち財政調整基金	△ 18,968	△ 20,936	△ 23,057	△ 25,134	△ 27,507	△ 29,876	△ 32,301	△ 35,253	△ 37,436	△ 39,128
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準財政規模	23,183	23,235	23,225	23,251	23,229	23,218	23,186	23,107	23,057	23,003
(財調+減債)/標財	-81.8%	-90.1%	-99.3%	-108.1%	-118.4%	-128.7%	-139.3%	-152.6%	-162.4%	-170.1%
市債残高	69,289	67,535	65,951	62,843	60,476	57,857	55,302	54,979	52,534	49,151

【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】



【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

④超長期財政見通し【公共施設直近10年決算実績ベース(900億円)・不用額1.8%】

(単位:百万円)

	R6決算	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
市税	17,100	16,895	16,894	16,696	16,755	16,815	16,715	16,774	16,834	16,734	16,794
地方譲与税等	3,591	3,278	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279
地方交付税等	4,679	4,015	3,900	4,797	4,839	4,822	4,941	4,859	4,827	4,895	5,038
うち地方交付税	4,562	4,015	3,900	4,797	4,839	4,822	4,941	4,859	4,827	4,895	5,038
うち臨時財政対策債	117	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源	3,385	2,364	2,007	1,088	1,023	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007
歳入計	28,755	26,552	26,080	25,860	25,896	25,923	25,942	25,919	25,947	25,915	26,118
人件費	6,533	6,815	6,876	7,068	6,925	6,782	6,663	6,568	6,566	6,562	6,562
公債費	3,061	3,191	3,136	3,395	3,446	3,492	3,486	3,341	3,422	3,562	3,470
扶助費	4,344	3,193	3,267	3,348	3,435	3,529	3,630	3,740	3,859	3,987	4,126
繰出金	2,828	2,949	3,008	3,064	3,134	3,195	3,257	3,331	3,399	3,467	3,548
投資的経費	1,098	600	408	422	1,214	1,524	247	1,320	1,619	1,050	920
その他経費	10,297	11,193	10,132	9,193	9,221	8,952	8,609	8,415	8,565	8,521	8,553
歳出計	28,161	27,941	26,827	26,490	27,375	27,474	25,892	26,715	27,430	27,149	27,179
不用額見込等(1.8%)	-	502	482	476	492	494	466	480	493	488	489
歳入歳出差引	594	△ 887	△ 265	△ 154	△ 987	△ 1,057	516	△ 316	△ 990	△ 746	△ 572
基金取崩額	54	887	265	154	987	1,057	247	500	990	746	684
うち財政調整基金	0	759	192	54	887	369	0	0	490	246	0
うち減債基金	54	128	73	100	100	188	0	0	0	0	0
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	0	500	247	500	500	500	684
実質収支	648	0	0	0	0	0	763	184	0	0	112
基金残高	9,657	9,093	8,979	9,013	7,995	6,959	7,497	7,203	6,235	5,510	4,960
うち財政調整基金	6,142	5,383	5,191	5,137	4,250	3,881	4,644	4,828	4,338	4,092	4,204
うち減債基金	589	461	388	288	188	0	0	0	0	0	0
標準財政規模	22,524	22,785	22,887	23,379	23,470	23,504	23,533	23,501	23,518	23,497	23,689
(財調+減債)/標財	29.9%	25.6%	24.4%	23.2%	18.9%	16.5%	19.7%	20.5%	18.4%	17.4%	17.7%
市債残高	42,034	41,414	40,585	39,173	40,480	42,024	40,090	41,492	43,913	44,473	44,777

【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

④超長期財政見通し【公共施設直近10年決算実績ベース(900億円)・不用額1.8%】

(単位:百万円)

	R16	R17	R18	R19	R20	R21	R22	R23	R24	R25	R26
市税	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794
地方譲与税等	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279
地方交付税等	5,038	5,116	5,093	5,052	5,003	4,960	4,933	4,874	4,835	4,859	4,846
うち地方交付税	5,038	5,116	5,093	5,052	5,003	4,960	4,933	4,874	4,835	4,859	4,846
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源	1,007	1,009	1,009	1,009	1,027	1,027	1,081	1,108	1,443	1,042	1,041
歳入計	26,118	26,198	26,175	26,134	26,103	26,060	26,087	26,055	26,351	25,974	25,960
人件費	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562
公債費	3,470	3,463	3,619	3,699	3,733	3,779	3,866	3,831	3,852	4,093	4,191
扶助費	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126
繰出金	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548
投資的経費	920	1,353	765	643	328	600	646	902	2,519	479	835
その他経費	8,553	8,548	8,511	8,472	8,242	8,167	8,124	8,099	8,098	8,095	8,089
歳出計	27,179	27,600	27,131	27,050	26,539	26,782	26,872	27,068	28,705	26,903	27,351
不用額見込等(1.8%)	489	496	488	486	477	482	483	487	516	484	492
歳入歳出差引	△ 572	△ 906	△ 468	△ 430	41	△ 240	△ 302	△ 526	△ 1,838	△ 445	△ 899
基金取崩額	684	906	468	430	0	240	302	526	1,838	445	899
うち財政調整基金	0	906	468	430	0	240	302	526	1,838	445	899
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公共施設等整備基金	684	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	112	0	0	0	41	0	0	0	0	0	0
基金残高	4,960	4,074	3,627	3,217	3,261	3,023	2,670	2,065	△ 186	△ 643	△ 1,554
うち財政調整基金	4,204	3,298	2,830	2,400	2,441	2,201	1,899	1,373	△ 465	△ 910	△ 1,809
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準財政規模	23,689	23,454	23,431	23,390	23,341	23,298	23,271	23,212	23,172	23,196	23,184
(財調+減債)/標財	17.7%	14.1%	12.1%	10.3%	10.5%	9.4%	8.2%	5.9%	-2.0%	-3.9%	-7.8%
市債残高	44,777	47,301	47,983	48,264	47,371	47,276	47,248	48,046	53,675	53,466	54,115

【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

④超長期財政見通し【公共施設直近10年決算実績ベース(900億円)・不用額1.8%】

(単位:百万円)

	R27	R28	R29	R30	R31	R32	R33	R34	R35	R36
市税	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794	16,794
地方譲与税等	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279	3,279
地方交付税等	4,846	4,897	4,887	4,913	4,892	4,880	4,849	4,770	4,719	4,666
うち地方交付税	4,846	4,897	4,887	4,913	4,892	4,880	4,849	4,770	4,719	4,666
うち臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他財源	1,041	1,051	1,046	1,020	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007	1,007
歳入計	25,960	26,021	26,006	26,006	25,972	25,960	25,929	25,850	25,799	25,746
人件費	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562	6,562
公債費	4,323	4,635	4,718	4,923	4,952	5,008	4,986	4,791	4,690	4,574
扶助費	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126	4,126
繰出金	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548	3,548
投資的経費	659	393	463	273	467	441	469	939	452	216
その他経費	8,045	8,006	7,945	7,896	7,822	7,769	7,756	7,717	7,677	7,636
歳出計	27,263	27,270	27,362	27,328	27,477	27,454	27,447	27,683	27,055	26,662
不用額見込等(1.8%)	490	490	492	491	494	494	494	498	486	479
歳入歳出差引	△ 813	△ 759	△ 864	△ 831	△ 1,011	△ 1,000	△ 1,024	△ 1,335	△ 770	△ 437
基金取崩額	813	759	864	831	1,011	1,000	1,024	1,335	770	437
うち財政調整基金	813	759	864	831	1,011	1,000	1,024	1,335	770	437
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち公共施設等整備基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
実質収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
基金残高	△ 2,378	△ 3,159	△ 4,039	△ 4,861	△ 5,942	△ 6,942	△ 7,966	△ 9,301	△ 10,071	△ 10,508
うち財政調整基金	△ 2,622	△ 3,381	△ 4,245	△ 5,076	△ 6,087	△ 7,087	△ 8,111	△ 9,446	△ 10,216	△ 10,653
うち減債基金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
標準財政規模	23,183	23,235	23,225	23,251	23,229	23,218	23,186	23,107	23,057	23,003
(財調+減債)/標財	-11.3%	-14.6%	-18.3%	-21.8%	-26.2%	-30.5%	-35.0%	-40.9%	-44.3%	-46.3%
市債残高	54,125	52,958	51,891	49,492	47,597	45,513	43,490	43,033	41,154	38,640

【令和7年12月諸報告資料を参考に添付】

